

あかつき

小田原市議会議員

加藤仁司市政報告

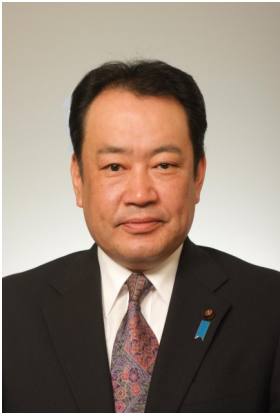
平成26年 春号

〒256-0803 神奈川県小田原市中村原400

Tel.0465-43-0628

E-mail uin39360@nifty.com

オリンピック・パラリンピックを活性化の原動力に！



昨年の大きな話題は、平成32年（2020年）のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことでした。思えば今から50年前の昭和39年に開催された東京オリンピックは、敗戦後の復興を遂げた日本を知らしめる絶好の機会でもあり、インフラも急加速に進むきっかけとなりました。開催を6年後に控え、競技場周辺だけではなく、近郊の小田原も世界の方々を迎える体制づくりが急がれます。幸いにも世界文化遺産となった富士山をはじめ和食も世界無形文化遺産に登録されるなど、地形的にも山、川、海の豊富な食材を提供できる本市及び県西地域は、この恰

好の時期を逃すことなく施策を考えるべきです。既に他自治体では、オリンピック競技種目専用の合宿地整備を図る準備を進めているとの情報もあり、選手達の強化合宿場の提供や各国の観光客の受け入れ態勢、旅行プランへの掲載働き掛け等も検討しなければならないと考えます。

未曾有の被害となった東日本大震災では世界各国から大きな支援をいただきました。その恩返しとして、国民が一丸となって訪日外国人をお迎えし、日本の誇る食をはじめとするあらゆる文化や芸術、最先端技術、自然に触れてほしいと願います。そして人々とのふれあいの場を本市がいかに対応できるかが、今後の活性化を図る一案であると思います。そのためには行政にプロジェクト推進本部の設置も考える必要があると思います。

橘地域交通ネットワーク構想 のアンケート結果速報

昨年、小田原市地域公共交通総合連携計画における「橘地域を運行する路線バスの見直し」調査のため、橘地域住民を対象とした住民アンケートが実施

されました。当調査では大きく5つの視点での調査となり、詳細は各地区自治会長からなる橘公共交通検討会より報告されると思いますが、アンケート結果は住民の**約61%の回収率**で、沼代、明沢地区への公共交通は対象地域の約7割が検討を要望、現押切バス停を移動し乗り継ぎしやすくする対策を望む声が約42%。橘地域センターへのバス停設置の場合の利用意向は約28%との結果が出ました。具体的施策は引き続き検討会で議論されますが、路線バスで補いきれないものは新たな交通手段を図る必要があり、今後も急速な高齢社会に対応できる体制整備に力を注いでいきます。

一般質問で市長の見解を質す 平成25年6月、12月議会

【平成25年6月議会から】（抜粋）

①小田原市地域防災計画について

Q1. 大きな災害が発生した場合、家屋が倒壊や損傷していない場合は、一時避難所や広域避難所に行く必要は無いのか？

A1. 災害で住宅の場を失った者、被害を受け速やかに避難しなければならない者、災害により被害を受ける恐れのある者以外は自宅待機でも差支えない。

Q2. 被災した場合の物資等の配分はどうなるのか？

A2. 地域防災計画にのっとり被災者数に応じて避難所ごとに配分が原則。広域避難所で物資の仕分け保管を行い、広域避難所被災者、在宅被災者に公平に配分する。



6年前の中越地震。完全に崩落した家

②小田原駅東口お城通り地区再開発事業における駐車場整備について

Q1. 再開発事業地に建設予定の立体駐車場はなぜ今までと殆ど変わらない収容台数（365台）なのか？観光バスの駐車場としての機能は考えていないのか？

A1. まちづくり検討委員会の報告書も「駅の近くまでに車を近づけることは人の回遊性を妨げる方向なので現在以上の駐車台数はしないほうが望ましい」との提言があった。観光バスの駐車場機能は計画していない。

③国府津駅自転車駐車場整備について

Q1. 鴨宮駅や二宮駅は有料駐車場とすることで十分な管理が出来ている。国府津駅自転車駐車場を有料駐輪場とする考えは？

A1. 無料自転車駐車場の有料化整備は必要だと考える。現在庁内検討会にて自転車駐車場利用地を含む駅前広場全体を考えた施設整備の必要性を検討している。

【平成25年12月議会から】（抜粋）

①広域行政について

Q1. ごみ処理広域化が当初予定の平成32年度開始が困難となったようだ。今後の見通しが不透明な中、本市のみでの施設候補地及び最終処分場確保の考えはないか。

A1. 当面は既存施設の基幹的設備の改良を実施し、ごみ処理体制は確保していく。ごみ処理広域化は様々なメリットが期待でき、引き続き協議を継続していきたい。

Q2. 広域斎場整備計画に参画する各市町（小田原市、南足柄市、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町）それぞれの費用負担はどうなるのか。

A2. 事業主体は小田原市となり建て替えをし、供用開始後は1市5町から事務委託を受ける形で整備費や管理運営費等の経費を委託費として応分の負担を求める。

※本市の火葬費用有料化が提示されています。手法を含めて議論が必要です。

②幼保一元化策について

Q1. 下中幼稚園の認定こども園化の検討について検討をしているのか。

Q2. 平成27年4月から開始される「子ども・子育て支援新制度」の動きに合わせて検討を進めているところである。